

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年11月4日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 平成22年6月21日 至 平成22年9月20日)

【会社名】 大宝運輸株式会社

【英訳名】 Taiho Transportation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小笠原 忍

【本店の所在の場所】 名古屋市中区金山五丁目3番17号

【電話番号】 (052)871-5831

【事務連絡者氏名】 経理部長 足立 敏治

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区金山五丁目3番17号

【電話番号】 (052)871-5831

【事務連絡者氏名】 経理部長 足立 敏治

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第59期 第2四半期 累計期間	第60期 第2四半期 累計期間	第59期 第2四半期 会計期間	第60期 第2四半期 会計期間	第59期
会計期間	自 平成21年 3月21日 至 平成21年 9月20日	自 平成22年 3月21日 至 平成22年 9月20日	自 平成21年 6月21日 至 平成21年 9月20日	自 平成22年 6月21日 至 平成22年 9月20日	自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日
営業収益 (千円)	4,813,538	4,771,809	2,426,846	2,459,714	9,276,721
経常利益 (千円)	217,128	140,172	115,167	90,594	317,008
四半期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	122,564	51,058	64,596	49,224	426,715
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,140,000	1,140,000	1,140,000
発行済株式総数 (千円)			7,560,000	7,560,000	7,560,000
純資産額 (千円)			7,340,220	6,752,810	6,743,262
総資産額 (千円)			9,800,006	8,981,003	9,024,673
1株当たり純資産額 (円)			973.97	896.20	894.83
1株当たり四半期 純利益又は当期純 損失( ) (円)	16.26	6.78	8.57	6.53	56.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	10.00
自己資本比率 (%)			74.9	75.2	74.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	386,368	21,319			641,385
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,606	79,061			128,750
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,144	105,782			225,767
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,625,616	1,515,703	1,721,867
従業員数 (名)			1,288	1,227	1,263

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月20日現在

従業員数(名)	1,227
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、パートナー社員及び嘱託社員を含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社の営んでおります事業は、貨物運送事業、倉庫事業、その他事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産及び受注の状況を事業部門別に示すことはしておりません。また、販売の状況としては、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に「事業別の営業実績」を記載しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第2 四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2 四半期会計期間の日本経済は、各国政府による景気対策や中国の高い経済成長率を背景とした輸出拡大等により、輸出関連企業に回復の兆しが見えるものの、円高の進行による影響等から国内のデフレ傾向は継続しており、依然として続く不安定な雇用情勢を背景に可処分所得の下降など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

運輸業界も昨年来の経済の落ち込みの影響を受け、輸送量の減少が続き倒産する企業も増加しています。

このような環境の中、当社は流通センターの業務改善や車輛の稼働効率を高める努力をし、組織の勢いを失わせないように留意しました。また合わせて地域に対する営業開発を強化しています。

当第2 四半期会計期間は猛暑の影響で一時的に輸送量が増加し、営業収益は増収となりました。また、車輛の代替が少ないことにより減価償却費が減少しましたが、燃料費が上昇したこと等による影響も大きく、減益となりました。

その結果、営業収益は2,459百万円（前年同期比1.4%減）、経常利益は90百万円（前年同期比21.3%減）、四半期純利益は49百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

また、販売の状況として事業別の営業実績を示せば次のとおりであります。

#### 営業実績

区分	第59期第2 四半期会計期間 (自 平成21年 6月21日 至 平成21年 9月20日)		第60期第2 四半期会計期間 (自 平成22年 6月21日 至 平成22年 9月20日)		営業収益 前年同期比 (%)
	輸送屯数(千屯)	営業収益(千円)	輸送屯数(千屯)	営業収益(千円)	
貨物運送事業	245	1,929,460	246	1,937,633	0.4
倉庫事業		459,841		484,345	5.3
その他事業		37,543		37,735	0.5
合計	245	2,426,846	246	2,459,714	1.4

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当第2 四半期会計期間の貨物運送事業における輸送屯数のうち、備車によるものは126千屯であります。また備車による収入は989,701千円であります。



## (2) 財政状態の分析

流動資産は、3,568百万円(前期末比0.7%増、23百万円増)となり、そのうち現金及び預金は、1,515百万円(前期末比216百万円減)となりました。

固定資産は、5,412百万円(前期末比1.2%減、67百万円減)となり、そのうち有形固定資産は、4,906百万円(前期末比69百万円減)となりました。

流動負債は、1,569百万円(前期末比3.8%増、57百万円増)となり、そのうち賞与引当金は、210百万円(前期末比0百万円減)となりました。

固定負債は、658百万円(前期末比14.4%減、110百万円減)となり、そのうち長期借入金は、226百万円(前期末比67百万円減)となりました。

純資産の部は、6,752百万円(前期末比0.1%増、9百万円増)となり、そのうち利益剰余金は、4,487百万円(前期末比13百万円増)となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期会計期間末と比較して100百万円減少し、1,515百万円になりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は30百万円(前年同四半期は得られた資金128百万円)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が減少したこと、売上債権が増加したこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は32百万円(前年同四半期は使用した資金32百万円)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が増加したこと、有形固定資産の獲得による支出が増加したこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は36百万円(前年同四半期は使用した資金41百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が減少したこと等によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

## (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありませんでした。また、当第2四半期会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,560,000	7,560,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	7,560,000	7,560,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月21日～ 平成22年9月20日		7,560,000		1,140,000		1,120,000

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小笠原 和 俊	名古屋市北区	1,699	22.5
岩瀬合名会社	名古屋市中区金山1丁目6-7	704	9.3
小笠原 俊 明	名古屋市北区	350	4.6
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	297	3.9
小笠原 道 弘	名古屋市北区	225	3.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	204	2.7
ソシエテジェネラルエヌアール エイエヌオーディティ 常任代理人 香港上海銀行東京 支店	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	192	2.5
小笠原 正 俊	名古屋市守山区	161	2.1
大宝運輸社員持株会	名古屋市中区金山5丁目3番17号	155	2.1
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	144	1.9
計		4,134	54.7

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,444,000	7,444	
単元未満株式	普通株式 91,000		
発行済株式総数	7,560,000		
総株主の議決権		7,444	

【自己株式等】

平成22年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大宝運輸株式会社	名古屋市中区金山5丁目 3番17号	25,000		25,000	0.3
計		25,000		25,000	0.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	293	316	306	315	310	290
最低(円)	276	284	279	291	291	261

(注) 株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成21年6月21日から平成21年9月20日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年3月21日から平成21年9月20日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成22年6月21日から平成22年9月20日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年3月21日から平成22年9月20日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成21年6月21日から平成21年9月20日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年3月21日から平成21年9月20日まで)に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期会計期間(平成22年6月21日から平成22年9月20日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年3月21日から平成22年9月20日まで)に係る四半期財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目等から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.0%
利益基準	3.1%
利益剰余金基準	0.7%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,515,703	1,731,931
受取手形及び営業未収入金	1,677,973	1,453,028
有価証券	199,920	200,000
貯蔵品	10,330	7,816
その他	174,544	153,343
貸倒引当金	9,585	1,210
流動資産合計	3,568,886	3,544,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,969,026	4,798,443
減価償却累計額	3,592,159	3,390,905
建物及び構築物(純額)	1,376,866	1,407,538
機械装置及び運搬具	2,435,700	2,476,943
減価償却累計額	2,211,571	2,199,661
機械装置及び運搬具(純額)	224,128	277,281
土地	3,275,445	3,275,445
その他	167,951	150,194
減価償却累計額	138,180	134,794
その他(純額)	29,771	15,400
有形固定資産合計	4,906,211	4,975,665
無形固定資産	43,313	33,416
投資その他の資産		
投資有価証券	185,378	191,186
差入保証金	97,171	88,721
その他	202,378	192,711
貸倒引当金	22,336	1,937
投資その他の資産合計	462,591	470,681
固定資産合計	5,412,116	5,479,764
資産合計	8,981,003	9,024,673

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	633,930	514,769
1年内返済予定の長期借入金	135,796	135,796
未払法人税等	30,768	108,957
賞与引当金	210,690	211,080
役員賞与引当金	5,500	19,000
その他	552,592	522,306
流動負債合計	1,569,277	1,511,909
固定負債		
長期借入金	226,660	294,558
退職給付引当金	229,861	242,040
役員退職慰労引当金	163,129	197,042
その他	39,264	35,860
固定負債合計	658,915	769,501
負債合計	2,228,192	2,281,411
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,140,000	1,140,000
資本剰余金	1,120,000	1,120,000
利益剰余金	4,487,850	4,474,471
自己株式	9,480	9,244
株主資本合計	6,738,370	6,725,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,440	18,035
評価・換算差額等合計	14,440	18,035
純資産合計	6,752,810	6,743,262
負債純資産合計	8,981,003	9,024,673

(2)【四半期損益計算書】  
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)
営業収益	4,813,538	4,771,809
営業原価	4,416,269	4,421,886
売上総利益	397,268	349,922
販売費及び一般管理費	193,345	217,477
営業利益	203,923	132,444
営業外収益		
受取利息	606	394
受取配当金	6,759	3,832
その他	10,925	7,265
営業外収益合計	18,291	11,492
営業外費用		
支払利息	5,085	3,765
営業外費用合計	5,085	3,765
経常利益	217,128	140,172
特別利益		
固定資産売却益	970	1,831
投資有価証券売却益	2,921	-
特別利益合計	3,892	1,831
特別損失		
固定資産除却損	-	98
役員退職慰労金	-	39,377
特別損失合計	-	39,476
税引前四半期純利益	221,021	102,526
法人税、住民税及び事業税	96,000	22,000
法人税等調整額	2,456	29,468
法人税等合計	98,456	51,468
四半期純利益	122,564	51,058

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)
営業収益	2,426,846	2,459,714
営業原価	2,223,401	2,273,761
売上総利益	203,444	185,953
販売費及び一般管理費	96,776	99,937
営業利益	106,667	86,015
営業外収益		
受取利息	273	163
受取配当金	1,717	3,337
その他	8,954	2,890
営業外収益合計	10,945	6,391
営業外費用		
支払利息	2,446	1,812
営業外費用合計	2,446	1,812
経常利益	115,167	90,594
特別利益		
固定資産売却益	206	1,401
特別利益合計	206	1,401
特別損失		
特別損失合計	-	-
税引前四半期純利益	115,374	91,995
法人税、住民税及び事業税	10,000	1,000
法人税等調整額	40,777	43,771
法人税等合計	50,777	42,771
四半期純利益	64,596	49,224

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	221,021	102,526
減価償却費	161,663	127,078
貸倒引当金の増減額(は減少)	566	28,774
賞与引当金の増減額(は減少)	4,920	390
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,000	13,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,003	12,179
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,503	33,912
受取利息及び受取配当金	7,366	4,226
支払利息	5,085	3,765
有形固定資産売却損益(は益)	970	1,831
有形固定資産除却損	-	98
投資有価証券売却損益(は益)	2,921	-
売上債権の増減額(は増加)	113,540	224,945
たな卸資産の増減額(は増加)	633	2,513
仕入債務の増減額(は減少)	86,124	119,160
その他	26,119	14,007
小計	373,734	73,897
利息及び配当金の受取額	7,366	4,146
利息の支払額	5,085	3,765
法人税等の支払額	7,278	95,599
法人税等の還付額	17,631	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,368	21,319
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	10,064
有形固定資産の取得による支出	91,495	82,490
有形固定資産の売却による収入	4,421	8,849
有価証券の取得による支出	-	199,840
有価証券の償還による収入	-	200,000
投資有価証券の取得による支出	26,481	-
投資有価証券の売却による収入	11,596	-
その他	22,353	15,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,606	79,061
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	78,218	67,898
配当金の支払額	37,686	37,648
その他	239	236
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,144	105,782
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	190,617	206,163
現金及び現金同等物の期首残高	1,434,998	1,721,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,625,616	1,515,703

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期累計期間(自 平成22年3月21日 至 平成22年9月20日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間(自 平成22年3月21日 至 平成22年9月20日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年9月20日)	
1	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成22年3月21日 至 平成22年9月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
人件費	117,383千円	人件費	109,921千円
(うち賞与引当金繰入額)	(5,382千円)	(うち賞与引当金繰入額)	(6,027千円)
(うち役員賞与引当金繰入額)	(10,000千円)	(うち役員賞与引当金繰入額)	(5,500千円)
(うち退職給付費用)	(3,727千円)	(うち退職給付費用)	(4,465千円)
(うち役員退職慰労金引当金繰入額)	(3,503千円)	(うち役員退職慰労金引当金繰入額)	(5,789千円)
減価償却費	5,943千円	減価償却費	5,340千円
		貸倒引当金繰入額	28,774千円

前第2四半期会計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
人件費	56,952千円	人件費	57,337千円
(うち賞与引当金繰入額)	(2,292千円)	(うち賞与引当金繰入額)	(3,027千円)
(うち役員賞与引当金繰入額)	(5,000千円)	(うち役員賞与引当金繰入額)	(3,500千円)
(うち退職給付費用)	(2,232千円)	(うち退職給付費用)	(2,162千円)
(うち役員退職慰労金引当金繰入額)	(1,751千円)	(うち役員退職慰労金引当金繰入額)	(4,037千円)
減価償却費	2,951千円	減価償却費	2,654千円
		貸倒引当金繰入額	1,957千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,635,680千円	現金及び預金	1,515,703千円
預入期間が3か月超の定期預金	10,064 "	預入期間が3か月超の定期預金	
現金及び現金同等物	1,625,616千円	現金及び現金同等物	1,515,703千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月20日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年3月21日至平成22年9月20日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	7,560,000

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	25,039

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月11日 定時株主総会	普通株式	37,678	5	平成22年3月20日	平成22年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	37,674	5	平成22年9月20日	平成22年11月26日	利益剰余金

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月20日)	前事業年度末 (平成22年3月20日)
896.20 円	894.83 円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第2四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)
1株当たり四半期純利益 16.26 円	1株当たり四半期純利益 6.78 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	122,564	51,058
普通株式に係る四半期純利益(千円)	122,564	51,058
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,536	7,535

前第2四半期会計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)
1株当たり四半期純利益 8.57 円	1株当たり四半期純利益 6.53 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	64,596	49,224
普通株式に係る四半期純利益(千円)	64,596	49,224
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,536	7,535

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第60期(平成22年3月21日から平成23年3月20日まで)中間配当については、平成22年11月4日開催の取締役会において、平成22年9月20日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を実施することを決議いたしました。

- 1 配当金の総額 37,674千円
- 2 1株当たりの金額 5円00銭
- 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月26日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月30日

大宝運輸株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 稲越千束 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鬼頭潤子 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 豊田裕一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大宝運輸株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第59期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年6月21日から平成21年9月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年3月21日から平成21年9月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大宝運輸株式会社の平成21年9月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月29日

大宝運輸株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本正司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鬼頭潤子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊田裕一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大宝運輸株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの第60期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年6月21日から平成22年9月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年3月21日から平成22年9月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大宝運輸株式会社の平成22年9月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。